

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	令和2年度第2回第2次加東市総合戦略策定推進会議									
開催日時	令和2年11月2日(月) 午後2時00分から午後3時40分まで									
開催場所	社福祉センター 2階 レクリエーション室									
議長の氏名 (座長 庭瀬 敬右)										
出席及び欠席委員の氏名										
<出席委員>										
・阿江 孝仁	・梶本 望	・梶本 隆介	・須貝 正俊	・中野 剛志						
・西村 直香	・松本 久美子	・森田 啓之	・ライアン 慶子							
<欠席委員>										
・瀧川 智秀	・多田 実乗	・中西 光範								
説明のため出席した者の職氏名										
・総務財政部長 服部 紹吾		・市民協働部長 藤井 康平								
・健康福祉部長 大西 祥隆		・都市整備部長 大畠 敏之								
・教育振興部長 田中 孝明		・こども未来部長 広西 英二								
・こども未来部参事兼学校教育課長 後藤 浩美		・病院事業部長 堀田 敬文								
・まちづくり政策部企画政策課長 下岡 正裕		・総務財政部防災課長 三木 秀仁								
・市民協働部生活環境課長 榎本 俊也		・健康福祉部健康課長 細川 公代								
・都市整備部都市政策課長 長谷田 克彦		・都市整備部土木課長 安則 宏幸								
・教育振興部教育総務課長 菅野 勇一		・教育振興部生涯学習課長 長田 徹								
・こども未来部小中一貫教育推進室長 柴崎 俊之		・こども未来部発達サポートセンター所長 片嶋 美紀								
・病院事業部病院経営企画課長 大末 美佳										
出席した事務局職員の氏名及びその職名										
・まちづくり政策部長 小林 勝成										
・まちづくり政策部まちづくり創造課長 時本 大作										
・まちづくり政策部まちづくり創造課まち活性化推進室長 小林 寿泰										
・まちづくり政策部まちづくり創造課主査 藤原 恵										
<議題>										
・令和元年度第2次加東市総合戦略施策評価について										
<会議資料>										
第2次加東市総合戦略										
加東市人口ビジョン										
令和2年度第2回第2次加東市総合戦略策定推進会議次第										
【資料4】令和元年度第2次加東市総合戦略施策評価シート										
<会議の経過>										
別紙「令和2年度第2回第2次加東市総合戦略策定推進会議」会議の経過のとおり										

令和2年12月23日

座長

庭瀬敬右



署名人

阿江孝仁



(別紙)「令和2年度第2回第2次加東市総合戦略策定推進会議」会議の経過

発言者	会議の経過／発言内容
	1 開会 2 座長挨拶 3 協議 (1) 令和元年度第2次加東市総合戦略施策評価について ○基本目標③加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくりについて事務局より説明 ■施策3かとうならではの教育ブランド構築 委員 ・小中一貫校推進について、令和2年3月の再入札に対して落札業者はどこに決まったのか。 室長 ・落札業者は青木あすなろ建設株式会社であり、現在工事を進めている。 委員 ・小中一貫校を推進するに当たり、社地域・東条地域の開校準備委員会と連携した取組をしているのか。 室長 ・開校準備委員会と連携して協議を行っている。社地域においては設計の方針を構築し、東条地域においては、校歌、校名等の協議を行った。 座長 ・新校舎活用時期が遅れている要因は何か。改善策やその他の部分の進捗はどうか。 室長 ・要因は入札の不調である。入札を行った令和元年度は他市町の建物の公共工事の入札等もあり競合が多かったこと、行政が行う積算単価と資料単価の乖離があったことなどにより入札が不調になったと認識している。開校をできる限り早めるため、令和元年度に解体工事、造成工事を先行して行った。本体の建物工事に関しても工期の短縮を図り、開校は令和3年度4月、新校舎の完成は11月末、新校舎活用は3学期からの予定で進めている。 委員 ・かとう愛釀成作戦内の体験学習や環境学習について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動ができていないものもあると思うが、現状と今後の活動予定は。 参事 ・体験学習や環境学習では、地域の方に来ていただいたり、子どもが地域に出向いたりと、人と人との関わり、人が密になる場面が多くなり、また、高齢者との交流もあるため、3月からの活動をほぼ自粛している。その中でできる限り活動の機会をつくるため、今年度4月～5月の一斉臨時休校の際には、地域の方に野菜の苗の植え方を実演いただき、ケーブルテレビで配信を行った。今後もリモート等で活動を

	続けることは可能であると考えている。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・人とのふれあいを大切にしたい活動であるため、状況を見ながら出来る限りの方策を取って活動していく。 ・小学生チャレンジスクールについては講師の先生または指導者と実施の調整をし、できる限り体験学習の機会を減らさないようにしている。事業数については、通年は19事業ほど実施しているが、今年度は少し少なくなると考えている。 ・子ども教室は小学校区単位に9教室あり、それぞれの運営委員会が運営方法について工夫しながら実施している。 ・学校活動、学校生活と同じリズムのため、学校が休校になれば、この事業も中止という方針で進めている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動外部指導者派遣人数のKPIが達成していない要因は何か。人がいないのか、費用が足りないのか。今後どうしていくのか。
参事	<ul style="list-style-type: none"> ・人材を確保するのが大変難しい。今後の国の動きを考えると、少しでもたくさんの外部の指導者の方、地域の方々の力を借りていくべきと考えている。人材バンクや兵庫教育大学の学生等の力を借りながら、人数の確保に努めたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動外部指導者派遣という枠組みでの確保は難しいと考える。国は働き方改革等の観点で、2023年から全国展開での学校部活動を地域部活動という表現にしている。学校教育の枠だけではなく市全体で考え、他課と連携していくかないと子どもも先生もいい方向には行かないし今後3年間も同じことが続いている。難しいのは分かるが今後枠組み自体の検討が必要であると考える。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生に語学指導を依頼してはどうか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習制度は、外国人が日本で技術や知識を習得し、母国を持ち帰ることで母国の発展に役立てるための制度であり、技能実習に専念できる環境を保護しなければならないと考えている。言語指導に協力することで本来の目的の達成が困難になることは避けなければならないため、言語指導の協力については慎重に考えなければならない。 ・外国人の日本語教育は、市がNPO法人国際交流協会と連携し、日本語教室として実施している。令和2年度からは東条地域でも開催している。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育作戦について、全校にタブレット整備をし、リモート教育環境を整備しているが、当市の状況は他市と比べてどうなのか。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学習の遅れへの対応や加東市が特別に行っていることなどPRできることはあるか。

課長	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の整備について当市では令和2年9月末時点で1人1台の端末整備をしている。全国的にまだ整備が出来ていない市町村もある中、当市は早く整備できた。 Wi-Fi、LTEモデルをそろえており、自宅に持ち帰り使用することも可能である。高額で精密機器であるため、持ち帰り方法の扱いについて現在整備している。
参事	<ul style="list-style-type: none"> 今は子どもたちが自分のIDでログインすることを積み重ねている段階である。実際に学校の授業の様子のリモート配信を試みた。運用上課題もあるが、今後どの場面で、どのように使っていくことが効果的な教育活動につながるのか、家庭学習の在り方も含めてより良い活用方法について学校で研修や研究を進めていく。
座長	<ul style="list-style-type: none"> 一次評価はBであるがBでよいか。 <p style="text-align: right;">〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕</p>
座長	<ul style="list-style-type: none"> 二次評価もBとする。
座長	<p>■施策4 教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達サポートセンターは心理士の配置や学校園との連携、センターの移転など充実していると思うが、そのPRはできているか。
所長	<ul style="list-style-type: none"> センターの移転については、新聞、広報紙、ホームページへの掲載、市内こども園、小・中学校へのポスター配布によりPRした。 移転先の地図や心理士等の配置について記載したパンフレットについては、市役所社会福祉課等窓口へ設置し、市内のこども園、小・中学校を通じて全保護者へ配布を行った。 保護者から発達に関する相談を受けた際は、相談窓口としてサポートセンターを紹介するよう学校園に依頼している。
座長	<ul style="list-style-type: none"> 発達サポートセンターの相談件数は増えているか。
所長	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は増えている。平成29年6月に社福祉センターの2階に移設以降、年々増加傾向である。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来所者は減っているが、電話等での相談件数は伸びている。9月末時点で約1,900人であり、令和元年度同時期の約1,700人に比べ増加傾向である。
座長	<ul style="list-style-type: none"> 発達サポートセンターに子供を連れてくるのが難しい場合もある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響でZOOMが使われているなか、映像も含めたコミュニケーションの中でサポートする方法もいいと思うが。
所長	<ul style="list-style-type: none"> 現在まずは電話等で保護者から家庭の状況等を確認してから、来

座長	所を促すなどして相談を受けている。 ・発達サポートセンターの駐車場は充実しているのか。
所長	・来客者用の駐車場を作っており、充実している。
委員	・児童・生徒の自立割合とはどういうものか。
所長	・支援が必要な子どもへの支援方法などを記載した「サポートファイル」を学校園と発達サポートセンターが連携して作成しているが、年度内にサポートファイルの作成を中止した子どもの人数をその年度のサポートファイル作成人数で割った割合がこの自立割合である。サポートファイルの作成を中止することは、特別な支援なく集団生活を送れるようになったということである。
座長	・サポートファイル作成の対象は誰か。
所長	・未就学児から高校卒業までである。
座長	・発達サポートセンターと学校園の連携方法は。
所長	・学校園で記入したサポートファイルを年に2回程度発達サポートセンターで内容の確認をすることで連携している。また、それを保育所・こども園から小学校、中学校、高校へとつなぐことでその子どもの特性をより理解したうえで支援ができるよう連携している。
委員	・相談件数が増えたことにより検査が2～3か月待ちと聞いた。検査を必要とする子どもが少しでも早く検査を受け、支援ができるよう工夫をしているのか。
所長	・心理士や医師の都合もあるため検査回数を大きく増やすことはできないが、センターの移転により検査室が施設の中にできたことで、幾らかは増やすことができると考えている。
座長	・発達サポートセンターに専門職が常駐しているのか。
所長	・臨床心理士や保健師が常駐している。しかし、この職員はその他の相談業務を担っているため、緊急の場合を除き外部に依頼している心理士や医師が検査を行っている。
委員	・スクールバス通学について、現在鴨川小学校区で運用しているスクールバスだけでもバス会社への連絡体制等の問題がある。小中一貫校開校にあたり、子どもが困らない体制を作ってほしい。
室長	・鴨川校区においてさまざまな課題を抱えていることは認識している。小中一貫校開校後はスクールバス対象者も増え、バス台数も相当数の運行を計画している。そのため専門に扱う者を学校に常駐し、今より良い体制になるよう計画している。
座長	・スクールバスは神姫バスではなく、加東市の運営するバスか。
室長	・現在の鴨川の形態を準拠し、運行は神姫バスではないが業務委託を

座長	し、バスはリース対応することで計画している。 ・伸ばせ自ら学ぶ力作戦について、加東市の学力水準は他市と比べてどうか。自ら主体的に学ぶ姿勢など教育ブランド化ということで目標はあるか。
参事	・学力水準については、他市と比べることはあまりしないが、全国同等の力である。子供たちが、自分たちで課題を見つけ、解決する力、主体的に学ぶ姿勢を身に着けるためスタディライフや放課後補充学習を進め、その中で学力も向上していくと考えている。家庭学習の在り方も検討しながら取組を進めていく。
座長	・一次評価はAであるがAでよいか。 〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
座長	・二次評価もAとする。
	○基本目標④安全・安心で快適な住みよいまちづくりについて事務局より説明 ■施策1より住みよいかとうの推進
座長	・特別指定区域制度について2地区で理解が得られたとあるが、その他の地区の取組状況、今後の取組方針は。
課長	・市内37地区が特別指定区域制度の対象となるが、制度指定については地区の理解が必要なため、その他地区については地区と調整しながら進めている。また、令和元年度に地権者や地区から理解の得られた2地区について、その一部については令和3年度中に指定できるよう進めている。
座長	・特別指定区域は加東市の中でも農地が多い田舎部分か。
課長	・そうである。市街化調整区域での人口減少や少子高齢化に対し規制緩和をすることで人が住めるようにする制度であるため、田舎の方での制度になってくる。
座長	・昔からの地域に新しい人が入るためには、地区の受入体制や地区内のルールが必要ではないか。土地だけの問題と捉えているか。
課長	・特別指定区域制度の中で地域と新規居住者のルールまでは整備できない。この制度を導入する場合は、まず地区で受入体制を整えることが前提と考えている。
委員	・今回理解を得られた2地区は公表できないのか。
課長	・今回の公表は控える。
委員	・市街化区域の土地利用を促進することで土地を創出するとあるが、加東市は市街化区域自体が多くないと思う。そこを改良して効果があ

	るのか。市街化調整区域の市街化区域編入はしないのか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域は面積的には少ないが、空き家や空き地といった未利用地があるため、利用促進による効果はある。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスターplanでは、ストック活用ゾーンとストック創出ゾーンに区分けしている。当市においてはその中で新たなストックを創出していくことをメインテーマにし、Bi o周辺の中心市街地開発をしている。その中で市街化区域編入の適地は田が多く、農振除外のハードルが高いが、県と協力し、前向きに市街化区域を広げていくことでのまちの活性化を図る考えである。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・新設予定のバスターミナル路線の利用見込みは。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・バスターミナルについては、新しい交通結節点としてやしろショッピングパーク Bi o周辺で整備に取り組んでおり、今は用地取得の交渉や図面制作を行っている。バスダイヤの調整を交通事業者と進めているところであり、利用見込は算出できないが、平成24年度に車庫前（旧社営業所）の利用者数が1日平均約600人という結果があるため、それを参考にしていきたい。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・車をバス停付近に駐車してバスに乗ることはできるのか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・バスターミナル付近にパーク・アンド・バスライド用の駐車場整備を考えている。神戸方面や、大阪方面行き高速バスの利用者にも利用していただけるよう、駐車場を整備するとともに、バスの乗り入れについて事業者と調整を進めていく。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・一次評価はBであるがBでよいか。 <p style="text-align: right;">〔「なし」と呼ぶ者あり〕</p>
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・二次評価もBとする。
	■施策2 安全・安心で快適なまちづくり
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標④施策2において、令和元年度のKPIは平成30年度より高くなっているが一次評価が平成30年度のAから令和元年度はBになっている。理由は何か。
室長	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は評価基準を統一し、KPIが100%達成していないものについてはB以下としたためである。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線戸別受信機の設置は1世帯に対し1台か。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・場合によっては2台設置も可能であるが、原則1台である。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線というアナログな部分も必要だが、スマートフォンなど目ですぐ確認できるデジタルな部分も活用しやすく役立つ。加東市独自のアプリなどの計画はあるのか。

課長	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に様々な媒体を活用した情報提供をすることは課題である。現在は防災行政無線やひょうご防災アプリを推進しているが、今後はLINEなどの活用も検討していくべきと認識している。
委員 課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご防災アプリ等の加入数は。 ・令和2年度9月末現在で、かとう安全・安心ネットのお知らせ情報メール配信の登録数は5,862件、ひょうご防災アプリの設定数は、3,400件程度である。それぞれの媒体だけでは100%加入とならないため、多重化が必要である。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線について、ハザードマップを活用してこの地域は100%加入しなければならないといった対応はできないのか。特に加古川流域の住民は勧める必要があると思うがどうか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線等については、100%加入を目指さなければならぬ。水害については加古川流域のリスクが高いが、土砂災害や山崎断層地震については市内全域でのリスクが高い。そのため、何かの災害、どこかの地域に特化して加入促進をするのではなく、全域的に加入促進をしていく。
座長 課長	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の防災意識を向上させる取組をしているのか。 ・毎年防災訓練を実施している。5年に1度は総合防災訓練を実施し、それ以外の年については学校と自主防災組織が協力し、防災訓練を実施している。また、各地区の自主防災組織での防災訓練の実施を依頼している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度3月に計画していた総合防災訓練を中止し、令和2年度もほとんど訓練ができていない。 ・今年度ハザードマップの見直しを行っている。冊子型を予定しており、全戸配布を計画している。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・加古川河川改修工事の用地買収の関係で下滝野地区から30~40軒の方が出て行かれた。要因は、下滝野区画整理内にも土地はあるが、川沿いの土地に比べると土地単価が高いからである。さらにそのうち半数以上が市外へ転出したという事実がある。市外に区画整理をしている土地があるから、市街化区域があるから転出するのではなく、市内の土地価格が高いから転出しているという理由を踏まえ、特別指定区域や新たな市街化区域を考えてほしい。 ・戸建住宅を新築される方の中には、加入時に5万円が必要であることや月々の利用料がかかることを理由にケーブルテレビには加入せずアンテナを上げてテレビを見ている方もいる。住宅を購入した人が全くケーブルテレビを見ない環境を選択することを知ってお

	いてほしい。
委員 課長	<ul style="list-style-type: none"> ・加東市民病院の常勤医師数については目標の14人達成となっている。医師の確保は難しいと考えるが苦労はしたのか。 ・常勤医師の確保は、近年大学等から来ていただくことも難しく、困難な状況である。民間の人材紹介会社を当たるなど方法を模索する中で、加東市民病院に興味を持っていただいた医師があり、令和元年度4月から消化器内科の医師として来ていただくことができたことで、目標の14名を達成することができた。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療を導入し、その普及率でかかりつけ医を持つ割合を算出するのもいいと思うので検討してほしい。
座長 課長	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科が1院閉鎖しているが、その受け皿はあるのか。 ・令和2年3月に1院休診となりその後医師会も抜けているが、令和2年6月に小児科が1院開院し、市内の小児科ドクターがいる病院は休診前と同じ3院となった。 ・1院休診期間中は困られた保護者があったことや、市外のかかりつけ医を受診された事実を認識している。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・加東市民病院の常勤医師確保について、確保が困難である中、目標を達成しているため、二次評価はAでよいのではないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線戸別受信機設置率のKPIは達成していないが、順調に進んでおり課題も見えないため、二次評価はAでよいのではないか。
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・一次評価はBだが、Aという意見がある。Aでよいか。 <p style="text-align: right;">〔「意義なし」と呼ぶ者あり〕</p>
座長	<ul style="list-style-type: none"> ・二次評価はAとする。
	4 閉会